

第3章 助言者より

佐賀大学 大学院学校教育学研究科 教授 上野景三

大牟田市社会教育・生涯学習の発展に向けて

はじめに

日本社会は、今日、これまでに経験したことのないような人口減少社会と、超高齢化社会に向かっています。これまで以上に地域の活性化に向けた地域課題解決への取り組みが求められることとなります。その際、当事者である地域住民が、みずからの課題であると認識し解決にむかう行動に立ちあがっていくためには、学習を媒介とした認識と行動の変容が不可欠であるといえます。

その活動を組織することが、社会教育・生涯学習の役割であり、実行できる組織・機関が社会教育・生涯学習関連の行政と施設です。その意味で今回の基礎調査から施策・事業の再構築へ向かう作業は、大牟田市の将来の発展を展望する確かな一助となるものです。

ここでは、調査の考察で触れられていない点、及び今後の諸施策へとつながるような課題についてコメントしておきます。コメントの視点としては、市民意識調査（アンケート調査）、インタビュー調査、ローリング調査の三種類を検討し、今後の大牟田市の社会教育・生涯学習の推進にあたって課題とすべき点について言及します。その際、本調査研究の「基本的視点」に述べられている5つの柱に沿って若干の私見を述べることにします。

1. 生涯学習の推進（特に日頃学習活動を行っていない人々へ生涯学習を促進する手法を探る）

生涯学習の推進は、どこの自治体にとっても大きな課題です。地域住民の学習ニーズはどこにあるのか、学習活動に参加できない人々は、何がバリアになっているのか、その点の解明は必須です。

本調査においても、生涯学習についてのイメージや必要性、情報入手の方法、活動の実態等についての質問を行っています。回答結果からみれば、生涯学習に関心はあるものの、実際の活動としてはやっておらず停滞傾向であることは否めません。その理由として何がバリアになっているのかを聞いている質問では、「時間がとれない」ことが第一に挙げられています。

確かに、働いている現役世代では、どのような業種であっても多忙化が進行し、不規則勤務が増加しています。さらに家族形態の変化等が背景にあり、仕事以外での時間をとりにくくなっている実態も推測されます。

ここには、3つの問題があると思われます。1つは、「働き方改革」が言われる中で、市内外の事業者に生涯学習の必要性についての理解を求めることができるかどうかという点です。2

つには、「時間がない」ことが理由として挙げられていますが、本当に「時間がない」のかどうか、という点です。つまり、アンケート結果からみると、意識としては生涯学習の必要性は理解されているものの、時間の使い方として生涯学習の優先順位が高くないのではないかと、という点です。3つには、生涯学習を推進する行政・施設としては、地域住民の優先順位を覆すことができるような取組をしているのかどうかという点です。

市民に対して生涯学習の優先順位を高める取組や社会的認知度を高める取組が求められます。

2. 学んだ成果を活かすための「知（学び）の循環」の仕組みづくり（生きがい・地域づくりの視点）

学んだ成果を活かすための「知」の循環の仕組みの構築は、求められるところです。学んだ成果を生きがいや地域づくりに還元してほしいという期待は当然のことであり、行政としては地域活動のリーダーとしてもまたボランティアとしての活躍を暗に期待している部分もあるでしょう。

ところが、市民・地域住民の生涯学習の目的や関心がどこにあるのかを検討してみたとき、必ずしも直接的に地域社会貢献を考えているわけではないことがわかります。自らの健康づくりやスポーツ、人生を充実させるための趣味や教養、家庭生活に関する事柄が、生涯学習のニーズとして優先順位が高くなっています。一方で、期待される地域づくりやボランティア活動の順位は低くなっています。このようなアンケート結果から、市民・住民の意識を問題視しがちですが、市民・住民からすれば素朴かつ当然のニーズなのです。問題は、このかい離をどう埋めることができるのか、その点を行政として受け止めることができるのかというところにあります。循環を主張しながらも、循環の仕組みができていないのではないかとということです。

循環の仕組みをつくるための課題は、当面2つあるように思われます。1つは、生涯学習の機会を増やし、その延長線上で自然と地域づくりやボランティア等のリーダーになることを即時的に期待しないことです。むしろ、学習活動の拡がりの中に当事者意識を育むことができるような仕組みが必要なのではないでしょうか。2つには、優先順位が高くなくとも、地域づくりやボランティアに関心をもつ住民が一定数存在している事実を目を向けることです。これらの層に、社会教育・生涯学習行政はきちんとアプローチできているのかどうか、という点を問う必要があるでしょう。これらの層はどこに存在し、どういうニーズを持っているのか、その把握から始める必要があるのではないのでしょうか。これらの層に学習の機会を増やし、地域リーダーとして活躍できる場の設定ができれば、地域社会への還元率は高まると期待されます。

3. 人口減少社会における地域づくりに向けた社会教育の仕組みづくり

各自治体における人口減少に対する各種の取組は、喫緊の課題ではありますが、即効性のある成果を挙げているとも言いがたいところです。地方創生策は、例えば人口ダム機能の創出、6次産業化、空き家対策、地域コミュニティ組織づくり、祭りの復活等々、多様な展開をみせています。しかし、生涯学習に重点的に取り組み成果を挙げたという事例は、寡聞にして聞きません。これは、社会教育・生涯学習の推進が地方創生として役立たないということではなく、短期的な目標値で計るのではなく、中長期的な視野をもって取り組まれる必要があるという

ことを示唆していると考えられます。したがって社会教育・生涯学習施策・事業も、短期的ではなく中長期的な視点を入れて再構築される必要があります。

周知のとおり、「増田レポート」は消滅可能性都市を招来しかねない2つの要素を指摘しました。それは2040年段階において、1つは若年女性が50%以下に低減する自治体、2つには人口10,000人を切る自治体です。この指摘は、田園回帰等の傾向もあることから各方面から異論も出されています。ただし人口減少に対して有効な処方箋がない段階では、この2つの要素についての検討は求められるところです。

まず人口減少については、若年層の社会移動について着目する必要があります。九州では福岡市への一極集中が進み、九州全体としての人口ダム機能の役割を果たしていますが、各地方都市は人口を流出させています。その要因は福岡市にある大学・短大、専門学校への進学です。大牟田市からは通学が可能ですが、高校卒業後、他県への流出もしくは福岡市に転居するという異動が見られているのではないのでしょうか。この動向は、進学動向を分析し、高校生が地元定着、もしくはUターンすることができるよう取組を求めるものです。これにも特効薬があるわけではないですが、学校教育時代に大牟田市に愛着をもたせ、将来的にはUターンしたくなるような施策展開が求められています。高校とタイアップした出前講座の企画等も考えられます。

2つめの若年女性の問題は、出会いの場づくりといった婚活支援として受け止められています。ただそれだけでは一面的といわざるを得ません。地域に定住することのできる就労支援、婚活支援、家族形成支援、家庭生活サポート支援といった一連のパッケージの中で考えられる必要があります。そのパッケージの中で社会教育・生涯学習事業として引き受けることのできる部分はどこかの検討が必要です。男女共同参画行政との連携の中で考えられる必要があります。

4. 社会教育におけるESDの推進（人・地域づくりの視点）

社会教育におけるESDの推進について、アンケート・インタビューで明確に質問している項目はみあたりません。したがって、この項目についての分析が難しいことから、一般的な課題として提起しておきます。

1つは、市民・住民の関心をみると、防災学習について近年の集中豪雨等により高まりを見せていることです。学習ニーズとしても上位に挙げられていることも少なくありません。したがって防災学習は、切実な課題として取り組まれる必要があります。ただ問題は、防災学習は、自主防災組織づくりの奨励であったり、危機感をあおったり、防災マップづくりに終始している現実も見受けられます。地域住民の関心や地域の実態に応じた防災学習のカリキュラムづくりが求められます。

2つには、ESDの推進には、学校教育との連携を欠かすことができないことです。ESDは、まだまだ市民・住民の意識に馴染む用語とはなりえていません。むしろ、ユネスコスクールにみられるように、学校教育の中でのESDの推進に、地域住民が参加して学ぶ機会を作るといった取組が必要なのではないのでしょうか。大牟田市では、学校教育においてユネスコスクールに積極的に取り組んできた実績があることから、これまで以上に、義務教育、さらに高校教育との連携・協力体制の構築が求められます。

5. 社会教育・生涯学習行政に係る既存事業の検証と施策・事業の再構築

最後にローリング調査からみられた結果から、今後の行政としての課題についてふれておきます。

既存事業を見直し、次のステップにつなげていこうとするスタンスは、高く評価できることです。他の自治体にはみられない試みでもあります。その点を踏まえた上で、誤解を恐れずにいえば、検証のレベルが進捗状況の点検や事務事業評価の域をでていないのではないだろうかという点が課題となります。つまり、施策・事業の再構築を目的とした検証になりえているのかという点です。

結論から言えば、現代的かつ地域的な状況の分析と社会教育・生涯学習の推進体制との整合性をたえず意識しながら再構築に取り組む必要があるではないかということです。例えば、前回の調査時には、「人生 100 年時代」という言葉すらありませんでした。しかし今日では当たり前のように使われています。「時代」の変化は、想像以上に早いといえます。

ここで留意すべきことは、生涯学習の推進にあたって「人生 100 年時代」のもつ意味は、単に平均寿命の伸びということではなく、高齢者像の転換を迫っているという理解が不可欠な点です。ライフステージが転換し、元気なアクティブシニア層が登場してきています。これまでの高齢者対象の事業ではないアクティブシニア層向けの事業開発が必要です。もう 1 つは、「人生 100 年時代」における「時代」とはどのような時代なのか、という点です。国の第 3 期教育振興基本計画（2018.6 閣議決定）は、2030 年時代を想定した教育施策の展開に入っています。Society5.0 にむけた取組です。社会教育・生涯学習としても、2030 年を視野に入れた現代的課題に対応した施策・事業が必要となっています。

このような「時代」には、おそらく行政領域も流動化し、社会教育・生涯学習、コミュニティ行政、地域福祉、男女共同参画、青少年対策、地域づくり、防災対策等々、多様な領域が絶えず相互拡張を繰り返し、領域を侵犯しながら横断的に展開していくと予測されます。このような錯綜する状態で市民・住民の学習をコーディネートする役割が社会教育・生涯学習には求められています。一般行政が行政目的の達成のためにシステム構築に重点を置くのに対して、社会教育・生涯学習行政の特徴は、人間の成長・発達を目的として総合的に取り組もうとする点にあります。大牟田市民・住民の成長・発達によって地域課題を克服していこうとする観点がなによりも重要です。

このような業務を地域社会で担っていく中核になるのは、公民館職員（社会教育関係職員）です。錯綜する時代にあって、複合的・横断的な業務を担うためには、職員の資質向上を欠かすことはできず、体系的な研修と評価基準の作成を施策に位置付けておく必要があります。